

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1018	(H.22)No.	1018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民活動支援センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	1	市民公益活動の促進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民活動支援センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民活動推進費	市民活動支援センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を推進するための情報、交流の場の確保、機器の提供、人材育成の機会の提供 市民活動に関する講座及び研修会の開催 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 交流コーナー、チラシなどの掲示スペース、メールボックス等の活用により、情報発信・収集・利活用を図ります。 機器の提供により、市民活動の活発化を図ります。 講座、研修会の開催により市民活動の啓発や人材育成を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動支援センター運営委員会の開催:5回 16千円 ・市民活動支援事業委託 500千円 事業内容 連続講座(5回) ワールドカフェの開催 ・センター維持管理経費 1,484千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動支援センター運営委員会の開催 32千円 ・市民活動支援事業委託 500千円 ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化「人材育成」事業委託 200千円 ・センター維持管理経費 1,538千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	2,000千円	2,270千円	2,000千円	2,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	1,537	1,440	1,500	1,500
人工数	職員 0.12人	0.07人	0.10人	0.10人	0.10人
	概算人件費 (0千円) 876千円	511千円	730千円	730千円	730千円
	+ 総事業費 (0千円) 2,876千円	2,781千円	2,730千円	2,730千円	2,730千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	80
	実績		42	42	46		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4	26.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民活動支援センターに求められる役割が、市民公益活動に対する専門的な支援や広域的な視野での支援に移行するとともに、地域の課題解決のための市民公益活動団体と地域組織両者のコーディネートなど高度化しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	市民情報交流センターが持つ他の機能との融合により機能の拡大を図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	市民情報交流センターが持つ他の機能との融合により機能の拡大を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	認知度を高め施設使用料の増収を図る。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	事業の充実により認知度を高め利用者の増加を図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センターが持つ他の機能とあわせ、一括して市民公益活動団体等へ業務を委託し、専門的な知識等を活かすことにより、センターの機能拡大を図る。	市民情報交流センターの管理・業務委託を、平成24年度より公募により行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1019	(H.22)No.	1019
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民活動推進費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		大西 利和	63-7484
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	15年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード		5-2.市民主権の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民活動推進費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	市民活動推進費	市民活動推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進施策の研究検討 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型補助事業の実施 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の積極的な公益活動への参加、市民活動団体の自立、発展、市民公益活動の市民理解と認知の推進を図ります。 提案公募型補助事業を契機として市民活動団体等による先駆性、機動性、独創性などの特性を發揮した広範な市民公益活動の展開に向けた取り組みを促進します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 提案公募型事業費補助金 選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 はじめの一步コース 3件 290千円 おもちゃ病院設立準備 おきつもを語る会 名張を学び良くする3つのフィールドワーク あしたへ一步コース 5件 757千円 寝転んで筋トレ 健康講演会 ストリートフェスタ 週末ワークキャンプ 伊賀の手づくり作家展	[事業内容(事業量)・事業費] 提案公募型事業費補助金 選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 はじめの一步コース 500千円 あしたへ一步コース 2,000千円	業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金	市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金	市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金
直接事業費	1,088千円	2,787千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,088	2,787	3,000	3,000	3,000
人工数					
職員	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人
臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円) 3,504千円	3,674千円	3,504千円	3,504千円	3,504千円
+ 総事業費	(0千円) 4,592千円	6,461千円	6,504千円	6,504千円	6,504千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.5	71.9	72.3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	市民による事業評価制度の導入
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	事業に係る適正な人件費を算定することにより、団体の活性化とともに事業効果を高めることができる。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・市民による事業評価制度の導入 ・「新しい公」委託事業との整理	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・市民による事業評価制度の導入 ・「新しい公」委託事業との整理	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1023	(H.22)No.	1023
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター活用推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	2	交流と連携の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター活用推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・名張市市民活動支援センター、名張市男女共同参画センター及び名張市人権センターの連携による名張市市民情報交流センターの企画運営事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・「新しい公」の担い手となる地域組織や市民公益活動団体の活性化を図るとともに、人権尊重や男女共同参画社会の創造を図ります。 ・失業者を雇用した雇用、就業の機会拡大を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託(3名の雇用創出)	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託(3名の雇用創出)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・名張市市民情報交流センター管理運営業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務
直接事業費	4,920千円	5,060千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	4,920	5,060			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	7,000	7,000	7,000
人工数					
職員	0.08人	0.08人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 5,504千円	5,644千円	7,730千円	7,730千円	7,730千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民情報交流センター年間利用者数	-	-	-	-	15,000
	実績		-	8,635	10,017		
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4	26.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	市民情報交流センターの認知度が低いのではないかと指摘を受けている

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	公募による民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センター費との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センターとして必要な機能の整理

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 施設の維持管理を含めたセンターの利活用業務を市民活動団体等へ委託する。	平成24年度から公募による委託を行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公募による管理運営業務委託	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1179	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		市民活動団体調査事務		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「新しい公」の担い手として活躍が期待される市民活動団体ではあるが、現段階において、全ての市民活動団体を把握しているわけではなく、各団体の活動範囲も限定的な場合が多い。 それらの団体について調査を行い、市民活動団体間及び地域づくり組織等とのネットワークを形成する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市民活動団体の活躍の場を広げるとともに、協働により地域課題の解決に役立てる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 市民活動団体調査事務(緊急雇用創出事業)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		その他 ()
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		1,687千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		1,687			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員		0.37人			
臨時職員等		0.60人			
概算人件費	(0千円) 0千円	2,701千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	4,388千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	28.3	26.4	26.6	30.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5004	(H.22)No.	5004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民情報交流センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	1	市民公益活動の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民情報交流センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報が交流することで、協働によるまちづくりの活性を図ります。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設の維持管理経費 利用者数 10,017人 需用費 1,100千円 役務費 213千円 委託料 877千円 使用料及び賃借料 10,964千円 備品購入費 78千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設の維持管理経費	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費
直接事業費	13,232千円	12,419千円	12,500千円	12,500千円	12,500千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(使用料等)	484	426	500	500	500
一般財源	(0) 12,748	11,993	12,000	12,000	12,000
人工数					
職員	0.35人	0.44人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,555千円	3,212千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 15,787千円	15,631千円	15,420千円	15,420千円	15,420千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	市民情報交流センター年間利用者数	人	-	-	-	-
成果指標	目標 実績	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	- 28.3	- 26.4	- 26.6	30.0
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センター活用推進事業との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	センターの利用率を高め使用料の増加を図る
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センターの認知度を高める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など センターの利活用を含めた施設全体の管理運営業務を市民活動団体等に委託する。	平成24年度から公募による委託を行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	